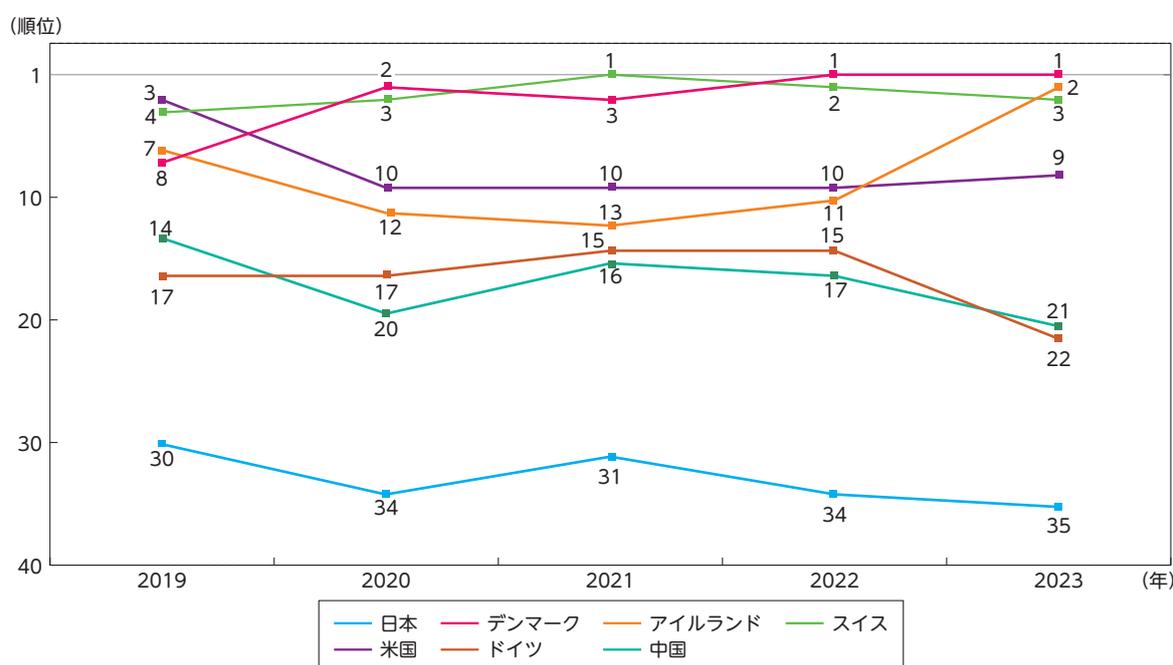


第3節 我が国製造業の経営の状況

国際経営開発研究所（IMD）が発表する「世界競争力ランキング」によれば、我が国の2023年の総合順位は、64か国中35位と過去最低となった（図130-1）。「経済状況」、「政府効率性」、「ビジネス効率性」、「インフラ」といった大分類ごとの順位については、「ビジネス効率性」が47位と、特に低い順位となっている（表130-2）。さらに、「ビジネス効率性」の順位の推移について、時系列でみると、我が国は毎年低位で推移していることが分かる（図130-3）。

図130-1 「世界競争力ランキング」総合順位の推移



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

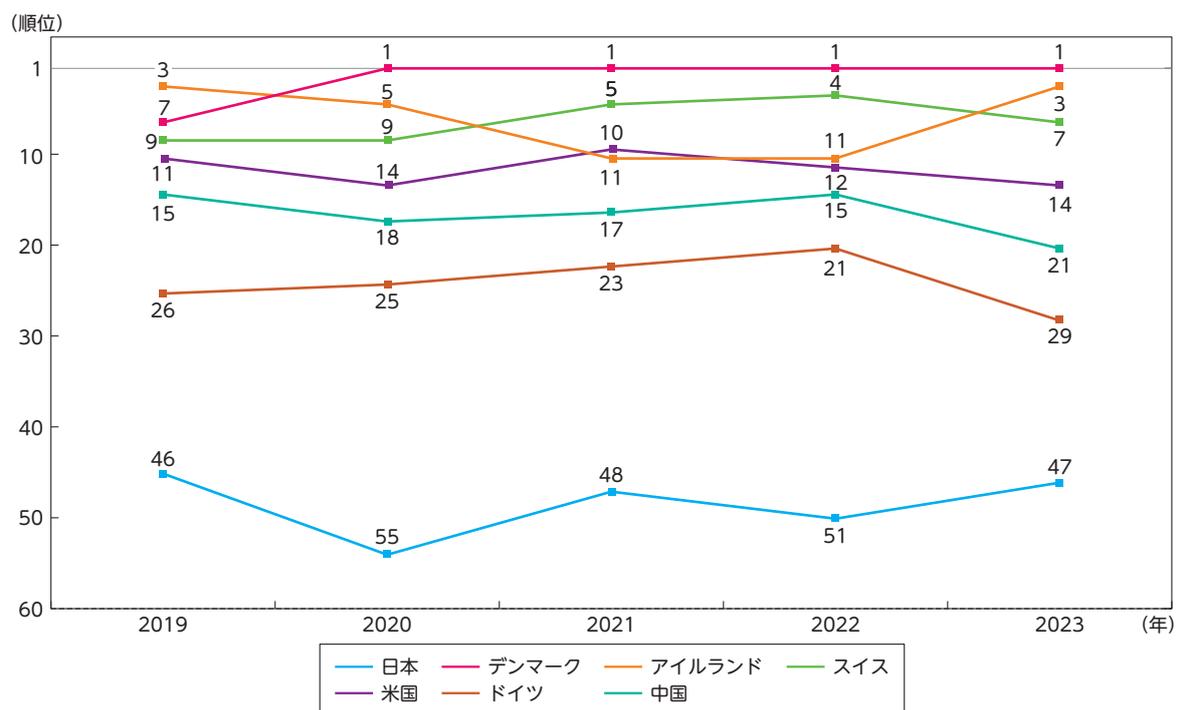
表130-2 「世界競争力ランキング」2023年順位の比較

	総合順位	経済状況	政府効率性	ビジネス効率性	インフラ
日本	35	26	42	47	23
デンマーク	1	15	5	1	2
アイルランド	2	1	3	3	19
スイス	3	18	1	7	1
米国	9	2	25	14	6
中国	21	8	35	21	21
ドイツ	22	12	27	29	14

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

図130-3 「世界競争カランキング」における「ビジネス効率性」の順位の推移

	2019	2020	2021	2022	2023
日本	46	55	48	51	47
デンマーク	7	1	1	1	1
アイルランド	3	5	11	11	3
スイス	9	9	5	4	7
米国	11	14	10	12	14
中国	15	18	17	15	21
ドイツ	26	25	23	21	29

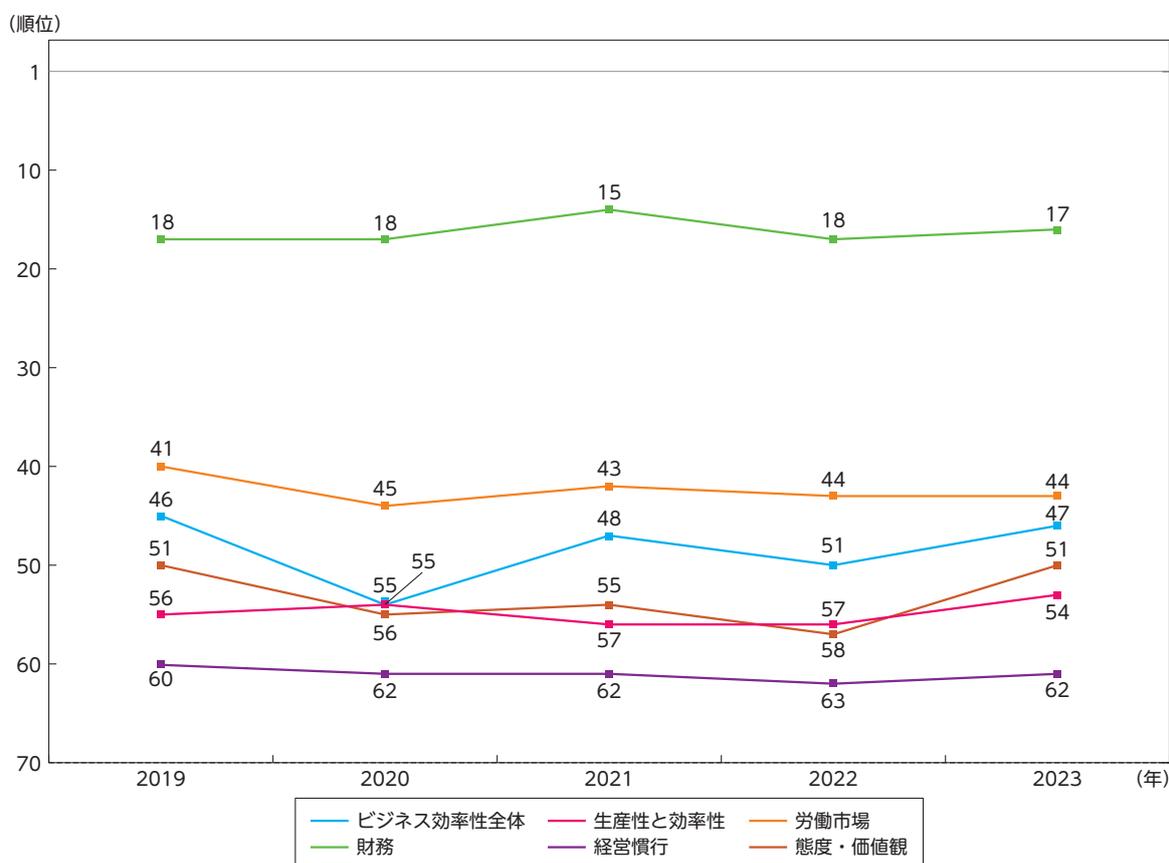


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

また、「ビジネス効率性」を構成する小分類における順位の推移をみると、我が国は、「経営慣行」、「生産性と効率性」、「態度・価値観」が特に低位で推移しており、我が国の課題となっていることが分かる（図130-4）。

図130-4 我が国の「ビジネス効率性」を構成する小分類における順位の推移

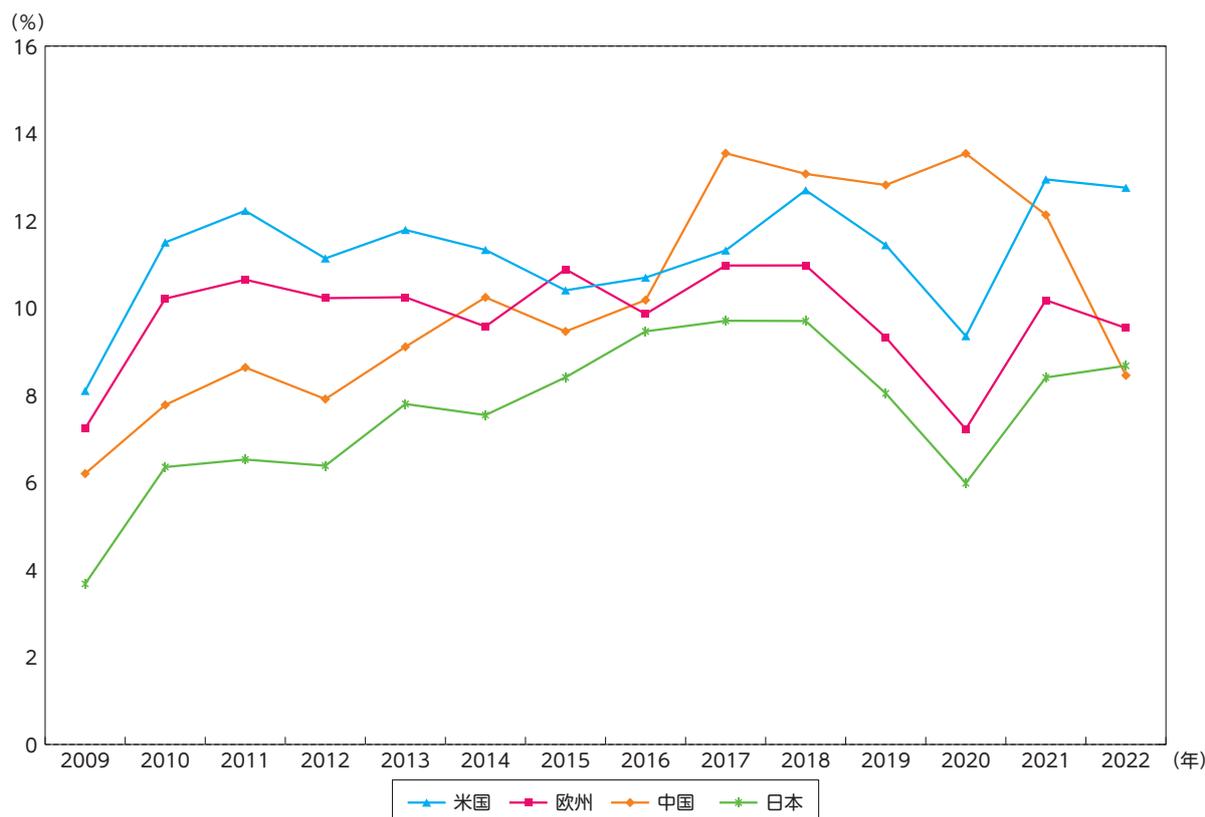
	2019	2020	2021	2022	2023
ビジネス効率性全体	46	55	48	51	47
財務	18	18	15	18	17
労働市場	41	45	43	44	44
態度・価値観	51	56	55	58	51
生産性と効率性	56	55	57	57	54
経営慣行	60	62	62	63	62



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

次に、企業が事業に投じた資金を使って、どれだけ効率的に利益を上げたかを示す指標であるROIC（Return on Invested Capital：投下資本利益率）について、日本（TOPIX500）、米国（S&P500）、欧州（STOXX 欧州600）、中国（上海総合指数）の各企業群の値を比較してみると、我が国は、2009年から2021年まで最下位に位置している（図130-5）。

図130-5 ROICの国際比較



備考：TOPIX500（日本）、S&P500（米国）、STOXX 欧州600（欧州）、上海総合指数（中国）を構成する銘柄を各国・地域の企業群としている。

TOPIX500：東証株価指数の構成銘柄のうち、時価総額及び流動性の高い上位500銘柄で構成される時価総額加重平均型の株価指数。

S&P500：ニューヨーク証券取引所やNASDAQ等の構成銘柄のうち、時価総額の大きさ等を基準として選定された代表的な500社で構成される時価総額加重平均型の株価指数。

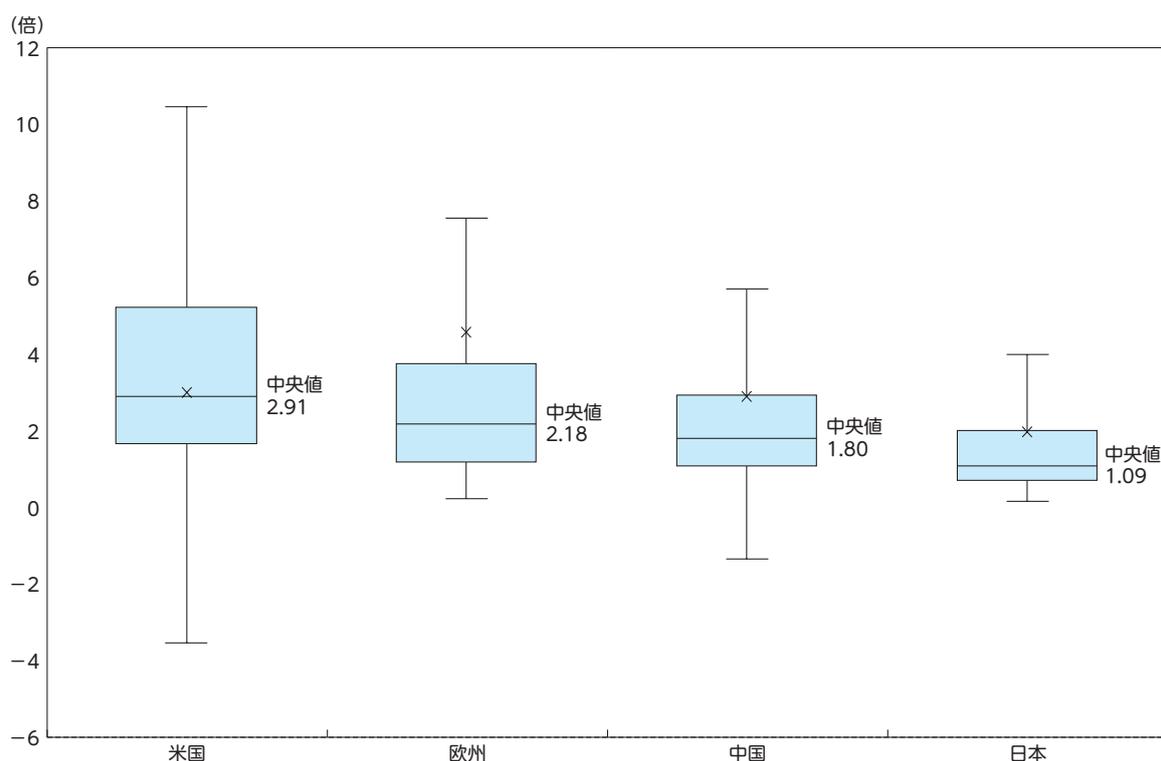
STOXX 欧州600：ロンドン証券取引所等の欧州先進国の証券取引所の構成銘柄のうち、流動性が高い上位600銘柄で構成される時価総額加重平均型の株価指数。

上海総合指数：上海証券取引所に上場する人民元建てのA株と米ドル建てのB株全てで構成される時価総額加重平均型の株価指数。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

また、企業の時価総額が解散価値である純資産の何倍かを示す指標であるPBR（Price Book-value Ratio：株価純資産倍率）について、前述のグラフと同様の企業群の2009年から2022年の平均値を箱ひげ図で比較してみると、我が国の中央値は約1.1倍だが、ばらつきは比較的小さかったことが分かる。また、米国は他国と比較して、中央値が約2.9倍と高い一方で、その四分位範囲は大きく、ばらつきが比較的大きかったことが分かる（図130-6）。

図130-6 PBR（2009年～2022年の平均値）の国際比較



備考：1. 値は2009年～2022年の平均値。TOPIX500（日本）、S&P500（米国）、STOXX 欧州600（欧州）、上海総合指数（中国）を構成する銘柄を各国・地域の企業群としている。

2. グラフ中の「×」は平均値を表す。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）